

照明学会における通信教育

Correspondence Course on IEIJ



1934年生。1957年東京都立大工学部卒。1968年工学博士。現在、埼玉大学名誉教授。著書、光の計画マニュアル他。

専門会員 中川靖夫
Yasuo Nakagawa

◀キーワード：通信教育，スクーリング，（通信教育の）テキスト，教育専門員，照明士，照明コンサルタント

1. 通信教育の沿革

照明学会で照明教育の通信講座を開始したのは、昭和55（1980）年からである。これ以前にも電気学会で通信教育の一環として、大学講座の一科目として「照明工学」があり、照明学会の有力会員がテキストを執筆していたが、普及効果がどれほどあったかは疑問であった。

昭和53～54年度（進藤，小原会長）に照明学会自身による照明教育の普及，実施が論議され，その中で，

- (1) 照明の普及は進行しているが，その一方で大学をふくめた学校教育の中で，照明に関する教育の存在感が薄くなってきている。今後の照明の普及のためには照明の理解人口を増やす必要があり，それによって裾野が広がれば照明技術のレベルもさらに上がることが期待されよう。
- (2) そのためには，まず，通信教育を実施して，それを将来は国家資格まで持っていくようにする。
- (3) 通信講座を終了した人には何らかの認定証を出せば，例えば販売業などに従事しているときは，それが業務上で有利になるのではないか。

などの意見が出された。これを受けて，当時の矢森，山口，齋藤（辰）副会長の立案で，照明通信教育委員会（谷鹿光治委員長）が発足して，冒頭にのべたように昭和55年度から，まず照明基礎講座を開始した。

通信講座を開始するに際して，当初どれほどの受講者が確保できるか，危惧された面もあったが，委員会の中心メンバーであった谷鹿氏を始めとして，笠原，伊東，太刀川氏らの絶大な努力で，1900名近い受講者を集めることができて順調なスタートをきることができた。その後，昭和60（1985）年度からは，基礎講座を終了して，実務経験を積んだ人達向けの上級講座として照明専門講座を開設して今日に至っている。

基礎講座の開設以来の受講者数は約35000名，専門講座の開設以来の受講者数は約5500名で，計約40000名に達する。これらの詳細を表1に示す。

2. 通信教育の現状

現在の通信教育のプロセスは以下のとおりである。

基礎講座，専門講座共，受講期間は約1年で，その間に数回の演習問題の提出を課し，終了時には与えられたテーマについてレポートを提出させ，それらの総合判定

で合否を決定する。合格者にはスクーリングを行って，その受講終了者に対しては，基礎講座については照明コンサルタントの称号（有効期間5年）を授与し，専門講座の受講修了者には照明士の称号（本人が照明学会員である間のみ有効）を授与する。また，照明コンサルタントの称号の継続を希望するものについては，更新のためのスクーリングを実施している。なお，「照明士」はNHKテレビでも紹介されたことがあり，社会的な認知度が高まってきているようである。

スクーリングの実施は基礎講座については全国9カ所で，専門講座についてはおおむね2カ所（東京，関西），更新については，その年の人数によって異なるが全国数カ所で実施している。

3. 通信教育のテキスト

通信教育の良否には，テキストが大きく関わってくるので，基礎，専門講座とも毎年見直しを行うとともに，基礎講座については，すでに数回の大改訂を行って受講者に常に最新の情報が伝わるようにしている。専門講座については受講者も比較的少なく，テキストの内容もやや高度になり，学理的な記述が多くなることなどのために頻繁な改訂がしにくかったが，平成14（2002）年度に大幅な改訂を実施した。テキストは基礎講座がA4判16章243ページ（カラー6ページを含む），専門講座がA4判18章300ページ（改訂版テキスト）である。これらのテキストは関係者の努力もあって，おおむね好評で，テキストのみの頒布も平成13年度より実施している。

4. 受講者の問題点

受講者の人数の推移は表1のとおりであるが，最近では女性の受講数が著しく増加して，基礎，専門講座共半数以上に達している。これは，女性の社会進出の増加に加えて，「照明デザイナー」が女性の人気職業の一種になっていることなどが影響しているのであろう。しかし，その反面で初歩的な数学，理科の素養を欠いた（あるいは忘れた），例えば三角関数の概念が分からない，三平方の定理（ピュタゴラスの定理）を知らないなどの受講者が漸増してきており，照明を感性だけで捉えようと考えている人口への対処を考えなければならなくなっている。

表 1 通信教育講座認定者数

(平成14年 3月31日現在)

年度	基 礎 講 座			専 門 講 座				
		受講者数	認定者数		受講者数	認定者数	会員在籍者	在籍率%
昭和55年	第1期	1891	1309					
56	2	1096	811					
57	3	1142	938					
58	4	971	750					
59	5	783	596					
60	6	857	599	第1期	315	279	147	53
61	7	794	598	2	256	190	93	49
62	8	996	774	3	314	237	88	39
63	9	1137	827	4	326	219	75	34
平成元年	10	1410	1018	5	327	235	71	30
2	11	1904	1458	6	392	325	73	22
3	12	1823	1462	7	426	331	95	29
4	13	1704	1326	8	349	314	122	39
5	14	1795	1366	9	386	321	200	62
6	15	2222	1861	10	437	375	221	59
7	16	1879	1528	11	385	318	184	58
8	17	1839	1448	12	284	232	121	52
9	18	2341	1871	13	348	316	202	64
10	19	2219	1722	14	285	237	181	76
11	20	2043	1683	15	264	233	205	88
12	21	1950	1601	16	197	176	169	96
13	22	1996	1685	17	243	231		
合 計		34792	27231		5534	4569	2247	52

5. 通信教育の学会財政への寄与

通信教育の照明学会の財政面に対する寄与は極めておおきく、平成13年度では、学会の総収入約2億3千万円に対して、通信教育の収入は、約6千7百万円で、総収入の約3割に達する。

6. 通信教育を支える学会の組織とその問題点

このような通信教育事業を支えている学会の組織は、照明教育委員会（委員長 野口透 委員6名）とその下部組織である教育・指導委員会（委員長 中川靖夫 委員5名）、運営・スクーリング委員会（委員長 太刀川三郎 委員10名）（委員数は各委員会で重複するので実員はこの半数程度）と非常勤の事務職員3名である。この実員で、今までに述べたような事業を支障なく行うための各担当者に対する負担は大きなものである。とくに教育・指導委員に対する負担は先に述べたテキストのフォ

ローに加えて、受講者からの質問への対応、全受講者（毎年約2000名）から提出されるレポートの採点と講評、スクーリングの講師などがあるため、極めて重くなっている、これをいわばボランティアとして受けていただける人材の確保に苦慮しているのが現状である。

このような、事業運営の問題点を少しでも緩和するとともに、学会員の学会活動への積極的な参加を促進する狙いから、委員会では、過去の専門講座終了の成績優良者を対象として、照明基礎講座のスクーリング講師、レポート採点・講評を担当する「教育専門員」の制度を設立し、平成14年度に約25名の方の同意を得ることができたので、今後の通信教育を支える大きな柱として活躍を期待している。

以上、照明学会の通信教育の沿革と現状について述べたが、極めて地味な、言わば学会活動の裏方として運営されてきた通信教育の学会への寄与について少しでも理解いただければ幸いである。